

補助事業等計画書は、  
5枚以内となるように記載してください。  
(A4縦から、様式の変更は不可)

第1号様式(第9条関係)

## 補助事業等計画書

申請者所在地	〒 〔本店所在地〕
市内事業所の所在地 (本店所在地と異なる場合に記載)	〒 〔市内事業所所在地〕
申請者名称	〔法人名/屋号〕
申請者代表者職・氏名 (事業者が法人の場合に記載)	〔役職〕 〔氏名〕
法人番号	
資本金又は出資の額	
常時使用する従業員の数	※1名以上で記載してください
主たる業種	
担当者職・氏名	〔役職〕 〔氏名〕
電話/メール	〔電話〕 〔メール〕

### 1 労働生産性向上に取り組む計画期間

令和8年12月～令和11年11月(3年間)

設備の納品予定月から、3年間で  
計画期間として記載してください。

### 2 導入の背景・課題

① 自社の事業概要

② 自社の経営状況・現状の課題 等

### 3 導入設備等の内容・導入の効果

#### (1) 導入設備等の内容・効果

##### ① 具体的な導入設備等の内容

##### ② 設備等導入による効果・将来の展望

現状の労働生産性は、令和7年4月1日～令和8年3月31日の間に、決算日を迎えた決算書類の数字を使用してください。

## (2) 設備等の導入による労働生産性向上の目標

現状 (A)	計画終了時の目標 (B)	伸び率 (B - A) / A
(〔営業利益〕 + 〔人件費〕 + 〔減価償却費〕) ／ 〔労働投入量〕  ＝ 千円	(〔営業利益〕 + 〔人件費〕 + 〔減価償却費〕) ／ 〔労働投入量〕  ＝ 千円	%

労働生産性の記載については、最終的な数字だけでなく途中計算の数字として、  
〔営業利益〕 〔人件費〕 〔減価償却費〕 〔労働投入量〕もそれぞれ記載してください。

3年間で、伸び率が9%以上となるよう目標設定してください。

## (3) 設備等の種類及び導入予定時期

### ア 種類

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	調達先	補助金額 (千円)
1	機械装置	3,000	2	6,000	市内	4,000
2	機械装置	600	1	600	市内	400
3	ソフトウェア	300	1	300	市外	150
4	建物付帯設備	2,000	1	2,000	市外	1,000
5	その他（工事費）	5,000	1 式	5,000	市外	555

「その他（工事費）」は設備費に係る補助合計金額の1割が上限です。

### イ 導入予定時期

	設備等名／型式	導入予定時期	所在地
1	産業用ロボット／●●●●●	2025年12月	※設備の導入先は、相模原市内の事業所等に限ります。
2	検査装置／●●●●●	2025年12月	
3	CAD／●●●●●	2025年12月	
4	空調設備／●●●●●	2025年12月	
5	その他（設置工事に係る費用）	2025年12月	

「補助事業等計画書」の作成時に支援機関の担当者にご確認ください。

#### 【支援機関確認欄】

支援機関名：

確認番号：

担当者：